技能実習生
47都道府県プロファイル（Ⅱ）

長崎県

実習先の魅力向上へ　技能実習生、学びの場充実
長崎県が新規事業

2021/4/ 7

長崎労働局によると、県内の外国人労働者（2020年10月末時点）は6178人で公表を始めた08年度以降最多。このうち、半数近くを技能実習生が占めている。実習生は来日前、自国の送り出し機関で半年ほど日本語を学び、入国後は1～2カ月間、監理団体で講習を受ける。県は「日本語を十分に学べる環境ではない」とみている。その状況を改善するため、監理団体が日本語講師を招き、実習生向けに開く勉強会などに対し、上限50万円、補助率2分の1以内で補助する
県雇用労働政策課は「日本語教育の環境を整えることで実習先として評価が高まるだけでなく、実習生の帰国後のキャリアにも役立ち、長崎県に関わるビジネスに携わる可能性も。そんなプラスの循環を期待したい」としている。

https://nordot.app/752349442460057600

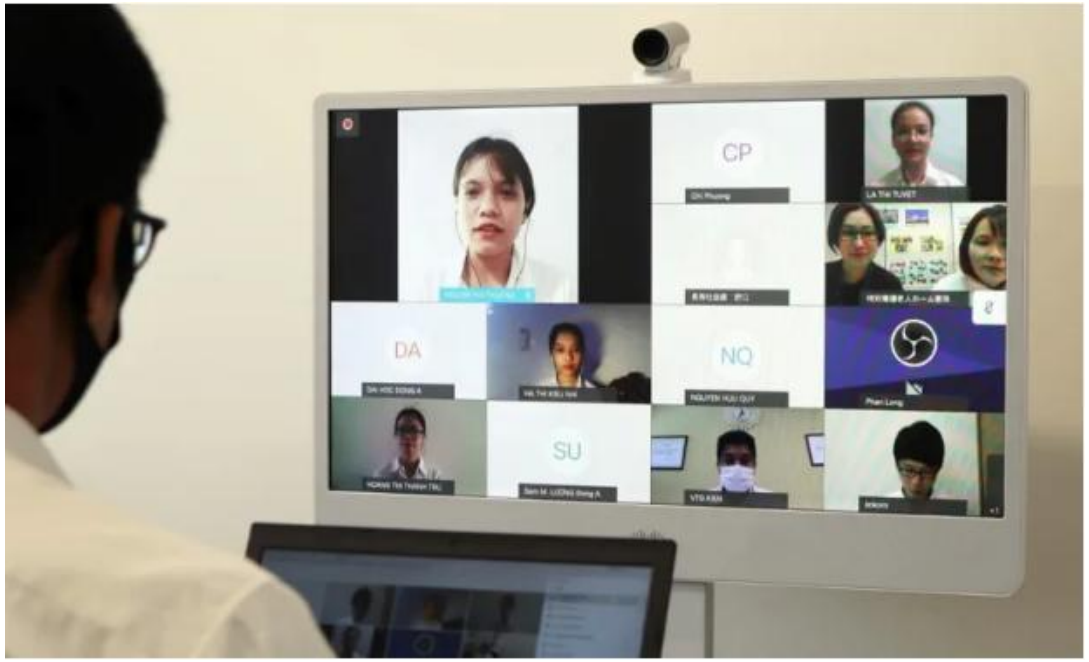
外国人労働者　長崎県内事業所とマッチング
ベトナム・ドンア大の介護実習候補生と初面談

2021/8/ 7

長崎県は5日、介護分野の技能実習生の受け入れに関する覚書を締結しているベトナム・ドンア大の実習候補生と県内介護事業所とのマッチングを図るため、リモート形式で合同面談会を開いた。覚書に基づく取り組みは初めて。

　県と同大は昨年11月、覚書を締結。同大が県内で働く意欲のある学生を県に推薦し、県は候補生が介護事業所で就業できるようサポート。県は受け入れ事業所に対し、日本語や介護技能の研修費など1人当たり年間約30万円を上限に補助する。

県長寿社会課によると、本県は2025年度に介護人材が約3万2千人必要だが、2100人ほど不足する推計が出ており、不足分の一部を外国人材で補いたい方針を示している。



https://nordot.app/796579776487800832?c=39546741839462401

外国人技能実習生の資格取得支援　西海市内で無料の日本語教室開始

2021/10/16

外国人技能実習生の受け入れ監理団体、長崎県中小企業ビジネス支援協同組合（西海市西彼町）は今月、県の補助事業として、無料の日本語教室を始めた。同組合の坂口範雄代表理事（70）は、日本語資格取得をサポートすることで「就業意欲があるベトナムやカンボジアの若者に『日本に行くなら長崎へ』と選ばれる良好な環境を整えたい」と話している。この日は来年1月まで月3回ペースで開く教室の初回で、自己紹介のほか、無料配布されたテキストの説明があった。受講生は日本語検定で中級に相当する「日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる」レベルの「N3」の取得を目指す。

「長崎で働くメリットとして東南アジアの現地でPRしたい」と話す。西海市での教室を皮切りに、今後、長崎や佐世保などでも教室を開く。

https://nordot.app/826299232928727040?c=17476113988793844

農業経営者と外国人就農者の不安を解消した「産地間人材リレー」 特定技能外国人、4月長崎から長野にUターン就労実現へ

2022/3/29

人と街に関わるすべてのことを総合的に支援する店舗流通ネット株式会社（東京都港区：代表取締役社長　戸所 岳大）は、2019年から行っている特定技能を持つベトナム人を対象とした人材紹介支援において、農業経営者と外国人就農者を支援する「産地間人材リレー」を実現しました。
本取り組みは、当社がベトナム人材を昨年2021年4～10月の繁忙期に長野県の農家に紹介し、その期間中、農業特定技能試験の合格支援を行った上で、長野県の閑散期が始まる11月より繁忙期となる長崎県の就労先農家を紹介、さらに今春再度長野県にUターンできるよう支援する就農プログラムです。

プログラム開発者（右）

https://newscast.jp/news/6971712

外国人技能実習生などの受け入れ費用を補助
長崎県

2022/6/16

長崎県は、県内で雇用される外国人技能実習生や特定技能外国人の入出国に際して、新型コロナウイルス感染症の水際対策として受け入れ事業者などが負担した経費の一部を補助する。補助率は4分の3以内。上限額は外国人1人につき10万円。申請期間は9月30日まで。

申請できるのは▽県内の企業などで雇用される外国人技能実習生または特定技能外国人を受け入れた監理団体や登録支援機関▽外国人技能実習生などを受け入れた県内企業等（法人・個人）。補助対象となる経費は、宿泊費（15泊分を上限）やレンタカー代、PCR検査費用、陰性証明書発行費（国内に限る）などで、昨年11月8日以降の入国分の支出経費が対象。

https://j-net21.smrj.go.jp/news/l357tf0000001ecd.html#:~:text